

所 信 表 明

本年３月２４日告示の松前町長選挙において、町民の皆様をはじめ、関係各位からの力強いご支援と心温まるご厚情を賜り、無投票で３期目の町政を担わせていただくこととなりました。

この間、パンデミックを引き起こした「新型コロナウイルス感染症」という大きな危機に立ち向かう中で、町民の生命と財産、さらには経済活動を守っていく、その難しさと責任の重さを強く感じております。

平成２４年４月１１日に町長就任以来、安全で安心な町民生活を守り、「愛する松前町のため、活力のある、こころ豊かなまちづくり、そして、生活満足度を実感できるまちづくり」を基本姿勢として町政運営に取り組んでまいりました。

これからも町民の皆様の声に耳を傾け、「継続が松前の力」となるよう、松前に住んでいることに「誇りと自信を持って前進」してまいります。

引き続き、町議会議員並びに町民の皆様の一層のご協力とご助言を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

ここに、今後４年間にわたって町政を推進するにあたり、私の所信を申し上げます。

平成３０年度から１０年間を期間とする松前町総合計画、令和２年度から５年間を期間とする第２期松前町創生総合戦略が策定され、新しい総合計画と総合戦略が整合性をもってスタートしました。

総合計画の着実な推進と人口減少の鈍化を目指しながら、常に人口減少を見据えた変化に対応できるまちづくりを念頭に地域産業を支援して人財（材）の育成を図り、総合戦略に掲げる７つの

重点戦略の具現化を今後４年間の基本方針とし、次の３点を喫緊の重点課題として取り組んでまいります。

- 1 新型コロナウイルス感染症拡大防止と町経済及び産業への影響に対する対策
- 2 老朽化の進む町立松前病院の改築と相応しい病院づくり
- 3 肉牛改良センターの運営体制の充実

最初に新型コロナウイルス感染症拡大防止と町経済及び産業への影響に対する対策についてです。

世界中で猛威を振るう「新型コロナウイルス感染症」は、数か月で経済に大きな混乱をもたらし、多くの犠牲者もだしました。

幸いにも、当町からは感染者はでておりませんが、「第７３回松前さくらまつり」が中止となるなど、町内における経済的打撃は大きく、観光産業は、これまで経験のしたことのない影響を受けております。

町としては、緊急経済対策として、国と連携しながら、町独自の経済支援を実施し、今後も冷え込んだ経済の復旧対策を進めていく所存です。

しかし、この新型コロナウイルス感染症の拡大は、収束の兆しが見えつつあるものの、まだまだ予断を許す状況には至っていないと認識しております。

一人ひとりに呼びかけ、自覚を促し、国や北海道が示している「新しい生活様式」の実践や、事業活動においても、徐々に通常時へ戻れるよう、町としては、国と連携した支援を長期戦も視野に入れて取り組んでまいります。

次に老朽化の進む町立松前病院の改築と相応しい病院づくりについてです。

病院は町民が健康で安心した生活を送るために欠かすことので

きないものと強く認識しております。医師並びに医療スタッフの確保に全力を尽くすとともに、医療サービス向上のため松前町に相応しいより良い病院改築のため、山本病院事業管理者並びに八木田病院長と力を携え邁進してまいります。

次に肉牛改良センターの運営体制の充実についてです。

昨年完成し12月から稼働したところですが、町内畜産農家への子牛の供給により、安定した経営が出来るよう支援するとともに、研修生の受け入れや、賃貸型牛舎の建設を行い、町内で新規就農を開始できるよう支援してまいります。

また、牛の飼養頭数が増える見込みがあり、町営牧場の草地の更新も検討してまいります。

次に産業基盤の整備についてです。

水産業については、漁船漁業からコンブ潜水器漁業への転換や共同で養殖コンブ漁業へ挑戦するなど、着実に漁業者の意識が変わってきていることを実感しております。

今後も漁業経営の安定化へ向けた取り組みへの支援、また、ナマコを中心とした種苗放流等による持続可能な漁業を目指して取り組んでまいります。

水産加工業については、原料不足が続き、従業員不足も解消されず、大変厳しい経営状況となっております。スルメの主生産地であります当町の水産加工業を持続していくため、関係者と協議を重ね、安定経営が図られるよう取り組んでまいります。

林業については、広大な森林資源の循環利用のため、間伐や皆伐等の適正管理に努め、地域材の公共施設での利用を積極的に行うとともに、住宅への利用促進を引き続き取り組んでまいります。

観光業については、松前城を核とする「歴史観光」と日本有数の「桜観光」を主軸に、食や自然環境など豊富な資源を活かした滞在・交流型の観光を促進してまいります。また、観光の在り方

の変化に対応できるよう、各団体等と連携を図りながら対応策を講じてまいります。

商工業については、地域の経済や雇用を支える商工事業者の経営改善等への支援や商店街の賑わいを創出するイベント、町内における消費喚起対策など、地域経済の下支えとなる取り組みを支援してまいります。

また、観光情報の強化とイベントの充実、さらには魅力あふれる松前公園の整備などで、周年集客を目指します。

風力発電の推進については、洋上風力発電を含めた大型風力発電事業の検討も進め、「新しい風」を取り入れた既存産業の活性化や税収の確保と町の振興発展に繋げてまいります。

次に福祉・健康の推進についてです。

子育て支援については、引き続き子ども医療費の無償化や松前っ子誕生祝い金の支給により、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、子ども・子育て支援事業の一層の充実を図ってまいります。

高齢者支援については、本町における高齢化率は、50%台に突入し、2人に1人が高齢者という現状の中で、ひとり暮らしの高齢者等の割合も高くなっております。全国的にも高齢者等の孤立死が社会問題となっており、松前町としては、地域全体での「高齢者等見守りネットワーク」の普及・推進を図ってまいります。また、高齢者の方が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう地域包括ケアシステムの推進を図り、介護予防、介護サービスの充実に取り組んでまいります。

健康づくりと予防については、各種健診等の受診勧奨による疾病の早期発見と早期治療、健康教育や保健指導の充実により、誰もが健康でいられることの喜びを分かち合える環境づくりを目指してまいります。

次に教育・文化の推進についてです。

学校施設については、「学校施設長寿命化計画」を策定し、計画的な改修を進めて施設の長寿命化を図り、また、ICT教育の確実な前進に向け、必要機材の新たな導入や更新に意を配してまいります。

書道教育については、対外的にも大いに誇れる小中高一貫の書道教育を継続するとともに、ふるさとに誇りを持ち、生きる意欲を育むふるさと学習の充実を図ってまいります。

また、松前高校存続のための、学校・保護者・地域住民による魅力ある学校づくりや、生徒の希望する進路実現のための資格取得等を引き続き支援し、入学者の維持確保を図ってまいります。

福山城天守の整備については、日本最北の天守を有する国指定史跡・福山城跡は、北海道においても貴重な歴史的財産であり、松前町のシンボルであるため、木造復元による天守整備を目指してまいります。

次に安心・安全な生活と防災の充実についてです。

地域公共交通の維持確保については、年々利用者が減少しているところではありますが、買い物や通院等に利用される高齢者や交通弱者のため、町内を運行する大漁くんバス及びハイヤーの持続的な運行を支援してまいります。また、町外への接続バスの運行につきましても、関係町と連携を図り、持続的な運行に支障がないよう支援を含め検討してまいります。

松前半島道路については、当該期成会を中心に関係機関へ早期着工の要望を継続しており、今後も、関係町と連携して要望活動の強化を図りながら、命・暮らし・産業を繋げる道路としての重要性を強く訴えてまいります。

町道については、計画的な改良や維持補修を継続するとともに、老朽化した橋につきましても、長寿命化計画に基づき、確実な整備を図ってまいります。

道道松前港線については、唐津地区が平成29年度から事業化されております。今後は早期完成を目指して北海道に対する要望を関係団体とともに継続してまいります。

安全で安心な水道水の安定供給については、昨年度策定いたしました松前町水道事業経営戦略を柱に、水道料金の見直しの検討も含め、水道施設の効率的、効果的な維持管理、更新等に努めてまいります。

防災については、町民の生命と財産を災害から守るため、北海道が行う土砂災害警戒区域の指定が本年度に完了する見込みとなったことから、各種ハザードマップを含めた総合的な防災情報を網羅した「防災のしおり」の改訂など、防災対策に万全を期してまいります。

また、防災対策の拠点となる役場庁舎が「津波災害警戒区域」の中に位置することから、高台への移転改築の検討も進めてまいります。

次に地方分権についてです。

本格的な地方分権社会を迎え、人口減少に伴い職員数も減少する中で、簡素で効率的な組織機構の見直しや支所のあり方など、住民サービスの低下に繋がらないような、組織の再編を検討してまいります。また、ワークライフバランスの推進及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、事業者に対して、人との接触を低減する取り組みを要請された経緯を踏まえ、テレワーク（在宅勤務や役場庁舎以外の施設を活用した分散勤務）の方策を模索し、あわせて、企業によるサテライト型テレワークを推進し、移住定住に係る交流人口の増加を目指します。

我が町の財政基盤は脆弱であり、地方交付税に頼った財源構造にあります。

人口減少は、地方交付税の算定及び交付額に影響を及ぼします。

本年10月1日に国勢調査が実施され、更なる人口減は避けられない状況にあります。次年度以降における地方交付税の推計を踏まえ、重点課題に取り組みながらも規律ある財政運営に心がけ、着実に歩を進めてまいります。

結びに、基本的姿勢については、2期8年間の繋がりを継続し、「町民の声を丁寧に聴き、町民にやさしい職場づくり」を基に、町民との信頼関係を築き、「町民とともに、こころ豊かなまちづくり」と「安定した町政運営」を目指すとともに、若い世代が中心となって活躍できるような土台づくりも検討してまいります。

課題は常にございますが、真摯に向き合い、一つずつ前に進めるため努力をしてまいります。

町議会議員並びに町民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げ、私の所信表明といたします。